

琉球大学学術リポジトリ

「障害者の社会参加」に関する国民と大学教員との意識差 ～世論調査結果との比較から～

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2008-10-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 敦士, 野原, 奈々子, Tanaka, Atsushi, Nohara, Nanako メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/7330

「障害者の社会参加」に関する国民と大学教員との意識差 ～世論調査結果との比較から～

田中 敦士*・野原奈々子**

A Survey of the Differing Attitudes of Citizens and University Professors
towards the Social Participation of people with Disabilities;
Results from a Public-opinion poll and in Professors from a Survey

Atsushi Tanaka, Nanako Nohara

内閣府が実施した「障害者の社会参加に関する特別世論調査」とまったく同一の質問項目を使用し、琉球大学の全教員を対象として実施した。世論調査結果と比較することにより、本学における現時点の「障害者の社会参加」に関する理解の現状をきちんと把握することを目的とした。その結果、全体的に一般成人よりも理解度が高く、本学教員においては十分に障害学生支援に向けた共通理解が可能であると考えられた。本学における今後の障害学生支援の方策を検討するうえで、非常に期待の持てる結果となった。

はじめに

障害のある高校生の大学進学が増加傾向にある一方で、そうした学生への支援の問題が表面化している。「障害学生実態調査」(全国障害学生支援センター、2002)によると、障害学生は様々なサポートが必要な中で、多くの場合大学教職員や友人など身近な人に依頼している。また、学生生活の中で問題が生じた時にも身近な人に相談して解決していることが多い。学生生活をよりよいものにするためにも、信頼して相談できる相談相手を持つことが大切であり、その信頼関係が障害学生の心理面でのサポートとなり支えとなる。しかし、同調査の中では、障害学生が学生生活を送るうえで困っていること、改善してほしい点として、他の学生または大学教職員の障害学生に対する理解のなさが挙げられており、信頼して相談できる環境にないことも多くの大学に共通する事実として指摘されている。特に大学教職員には、中立的立

場で学生からの相談に応じ、障害学生の要望や意見を大学側に伝えていけるような相談サポート体制が望まれている。

平成17年度に「障害学生の修学環境保障」プロジェクトチーム(代表:田中敦士)を立ち上げ、琉球大学の全学部の教員を対象とした意識調査を平成18年3月に実施した。琉球大学の教員の障害への認識・理解の実態を把握した上で、障害学生への配慮に関する教員の意識、また大学に求められる支援について現状を明らかにし、今後より良い障害学生の修学支援の在り方について検討することを目的としたものであった。

教員の障害への認識・理解と障害学生への配慮の実態に関しては、既に田中・野原(2007)で報告した通りである。全体的に障害児・者に対して理解があり、肯定的に思っている教員が多いことが明らかとなった。学部間では、「教育学部」や「法文学部」が特に高い理解度を示していた。

今回はその続報として、「障害者の社会参加」

* University of the Ryukyus

** Okinawa Prefectural Nago School for Special Needs Education

について、世論調査結果との比較を試みた。平成16年6月の障害者基本法の改正により、「障害を理由とする差別禁止」の理念が法律に明示されたことを踏まえ、内閣総理大臣を本部長とする「障害者施策推進本部」は、国民に対して「障害について理解し、日常生活や事業活動の中で配慮や工夫をすること」を呼びかけた。この呼びかけを有効なものにするための方策の検討が課題となり、内閣府（2005）は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」を実施し、国民の全体的な意識状況を把握することとした。これは、障害者の社会参加に関する国民の意識を調査し今後の施策の参考とすることを目的に、全国の20歳以上の者3,000人を対象に行われた調査である。調査員による個別面接調査として、調査員が表1の説明をした上で質問された。

表1 世論調査での事前説明事項

<p>障害者基本法では、「障害者」を「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者」と定義しており、以下の方のうち継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者が含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車いす使用等の肢体不自由のある者 ○視覚障害や聴覚・言語障害のある者 ○人工透析や心臓ペースメーカーを使用している腎臓や心臓等の臓器に障害のある者 ○知的障害のある者 ○自閉症や学習障害等の発達障害のある者 ○統合失調症、てんかん、うつ病等 <p>昨年6月には障害者基本法が改正され、「障害を理由とする差別禁止」が法律の基本的理念として明記されました。これを受けて、政府は、障害のある者の社会参加を広げるための様々な施策を推進するとともに、広く国民に対して、障害について理解し、障害のある者の社会参加の機会を広げるために日常生活や事業活動の中で配慮や工夫をすることを呼びかけています。</p>

この世論調査とまったく同一の質問項目を使用し、琉球大学教員を対象として実施した。世論調査結果と比較することにより、本学における現時

点の「障害者の社会参加」に関する理解の現状をきちんと把握することを目的とした。また、これにより、本学における今後の障害学生支援の方策を検討する上での基礎資料となるだけでなく、本調査自体が障害理解の啓蒙・啓発としても寄与することを意図して実施した。

方 法

1. 調査対象者

琉球大学の法文学部133名、教育学部112名、医学部271名、理学部83名、工学部98名、農学部62名の全教員（助手以上）計759名を対象とした。全体の回収率は759名中の189名で24.9%であった。

2. 調査期間

2006年3月6日に調査票を配布し、同年3月17日を回答期限とした。今回は年度末の多忙期での調査依頼であったため、4月末日の到着分までを分析に加えた。

3. 調査内容及び調査手続き

(1) フェイスシート

フェイスシートでは、回答者の基本的属性として所属学部、性別、大学・短大・専門学校等での通算教職年数、年齢を尋ねた。

(2) 障害者の社会参加について

内閣府（2005）による「障害者の社会参加に関する特別世論調査」の項目を使用した。これは、障害者の社会参加に関する国民の意識を調査し今後の施策の参考とすることを目的に、全国の20歳以上の者3,000人を対象に行われた調査であり、有効回答者数は2047人で回収率は68.2%であった。

この調査では、障害のある人が身近にいたことがあるかという質問や、障害のある人の手助けをしたことがあるかという質問等、障害のある人々との接触経験を尋ねる項目が設けられている（表2）。

表2 「障害者の社会参加に関する特別世論調査」の質問項目

質問項目 1
<p>「共生社会」とは、障害の有無等にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会のことです。あなたは、この「共生社会」という言葉をきいたことがありますか。また、このような社会のあり方についてどのように考えますか。次の項目から<u>1つだけ</u>選んで番号に○をつけてください。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 聞いたことがあり、賛同できる2. 聞いたことはあるが、賛同できない3. 聞いたことはないが、賛同できる4. 聞いたことはなく、賛同できない5. わからない
質問項目 2
<p>これまで、あなたの身边に障害のある人がいたことはありましたか。また、それはどのような場面でしたか。次の項目から当てはまるもの<u>すべて</u>に○をつけてください。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自分自身又は家族等身近な親族2. 学校3. 自分の職場4. 仕事関係（3以外）5. 隣近所6. 趣味等の活動7. その他（ ）8. 身近にいたことはない9. わからない
質問項目 3
<p>あなたは、将来において、自分や家族が障害のある状態になることかあり得ると思いますか。それともそうは思いませんか。次の項目から<u>1つだけ</u>選んで番号に○をつけてください。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 十分あり得ると思う2. ある程度はあり得ると思う3. どちらともいえない4. あまりあり得ないと思う5. ほとんどあり得ないと思う6. 現在自分や家族に障害がある7. わからない
質問項目 4
<p>あなたは、障害のある人の相談相手になったり、手助けをしたことかありましたか。</p> <ol style="list-style-type: none">1. あった（質問5から）2. なかった（質問6から）

質問項目 5

障害のある人の社会参加の機会を広げるために、あなた自身にできると思われることはなんですか。次の項目から当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 困っていそうな場面を見かけたら、一声かけて自分にできる手伝いをする
2. 点字ブロックの上に物を置かない等、障害のある人のための施設や設備の利用を妨げないように注意する
3. 仕事や地域活動をする上で、障害のある人のことも考えてみる
4. 障害疑似体験（アイマスクや車いすを使つての体験）など障害について学ぶ機会があれば、参加する
5. 簡単な挨拶ができる手話等のコミュニケーション方法を身につける
6. 障害者に関するボランティア活動に参加する
7. その他
8. 特にない
9. わからない

質問項目 6

そのようなことがなかったのはどうしてでしょうか。次の項目から当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. そのような機会がなかったから
2. 自分が何を求められているのがわからなかったから
3. 障害のある人とのコミュニケーションの方法がわからなかったから
4. おせっかいになるような気がしたから
5. 専門家や関係者に任せた方がよいと思ったから
6. 自分にとって負担になると思ったから
7. 関わるのが面倒だったから
8. その他
9. 特にない
10. わからない

(内閣府, 2005)

結 果

1. 「共生社会」の知名度及び考え方について

(1) 一般成人との比較結果

表3は、「共生社会」の知名度及び考え方についての全体の回答結果である。「聞いたことがあり、賛同できる」が最も多く、全体の60.0%であつ

た。回答者の9割以上が「賛同できる」と回答した。全国の一般成人の回答結果と比較すると、「聞いたことがあり、賛同できる」と答えた者が、一般成人の40.0%よりも20%上回る結果となった。

表3 「共生社会」の知名度及び考え方についての調査結果 %

	大学教員 n=185	世論調査 n=2047
聞いたことがあり、賛同できる	60.0	40.0
聞いたことはあるが、賛同できない	0.5	2.0
聞いたことはないが、賛同できる	31.9	46.9
聞いたことはなく、賛同できない	0.0	2.5
わからない	7.6	8.5

注) 世論調査結果は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」(内閣府, 2005) による

(2) 学部別の回答結果

表4は、「共生社会」の知名度及び考え方についての学部別回答結果である。知名度に関しては理系学部において低かったものの、考え方についてはどの学部においても「賛同できる」と肯定的な回答が最も多かった。

2. 身近に障害のある人がいたことがあるか

(1) 一般成人との比較結果

「これまでに身近に障害のある人がいたことがあるか、それはどんな場面か」という質問に対す

る全体の回答結果を表5に示した。「学校」と答えた者が最も多く、51.6%であった。次いで「自分自身又は家族等身近な親族」が33.7%であった。

世論調査結果と比較すると、一般成人では「身近にいたことはない」と回答した者が約4割と最も多かったのに対して、大学教員では12.0%と少なかった。あらゆるカテゴリーにおいて一般成人よりも身近に存在を確認する割合が高かった。また、自分の職場が25.1%に上り、4人に1人は職場である大学において障害のある人を身近に感じていたことが明らかとなった。

表4 「共生社会」の知名度及び考え方についての学部別回答結果

	法文学部	教育学部	医学部	理学部	工学部	農学部	全体
聞いたことがあり、賛同できる	20(87.0)	23(95.8)	38(50.0)	6(27.3)	13(52.0)	11(73.3)	111(60.0)
聞いたことはあるが、賛同できない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(4.0)	0(0.0)	1(0.5)
聞いたことはないが、賛同できる	2(8.7)	1(4.2)	31(40.8)	12(54.5)	10(40.0)	3(20.0)	59(31.9)
聞いたことはなく、賛同できない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
わからない	1(4.3)	0(0.0)	7(9.2)	4(18.2)	1(4.0)	1(6.7)	14(7.6)
n	23	24	76	22	25	15	185

表5 「身近に障害のある人がいたことがあるか」についての調査結果

	大学教員 n=185	世論調査 n=2047
自分自身又は家族等身近な親族	33.7	21.0
学校	51.6	19.5
自分の職場	25.1	13.3
仕事関係	17.4	8.4
隣近所	28.3	20.7
趣味等の活動	8.2	3.5
その他	7.1	2.4
身近にいたことはない	12.0	36.9
わからない	0.0	1.4

注) 世論調査結果は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」(内閣府, 2005)による

表6 「身近に障害のある人がいたことがあるか」についての学部別回答結果

	法文学部	教育学部	医学部	理学部	工学部	農学部	全体
自分自身又は家族等身近な親族	9(39.1)	7(59.2)	23(30.7)	7(30.4)	9(37.5)	7(46.7)	62(33.7)
学校	12(52.2)	9(37.5)	39(52.0)	16(69.6)	12(50.0)	7(46.7)	95(51.6)
自分の職場	11(50.0)	4(16.7)	17(22.7)	7(30.4)	5(20.8)	2(13.3)	46(25.1)
仕事関係(3以外)	4(17.4)	4(16.7)	20(26.7)	0(0.0)	2(8.3)	2(13.3)	32(17.4)
隣近所	4(17.4)	11(45.8)	20(26.7)	5(21.7)	5(20.8)	7(46.7)	52(28.3)
趣味等の活動	3(13.0)	4(16.7)	4(5.3)	1(4.3)	2(8.3)	1(6.7)	15(8.2)
その他	2(8.7)	1(4.2)	4(5.3)	1(4.5)	1(4.2)	4(26.7)	13(7.1)
身近にいたことはない	4(17.4)	3(12.5)	8(10.7)	3(13.0)	3(12.5)	1(6.7)	22(12.0)
わからない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
n	23	24	76	23	24	15	184

(複数回答)

(2) 学部別の回答結果

表6は、「身近に障害のある人がいたことがあるか」という質問に対する学部別回答結果である。「学校」と回答した中では、理学部の69.6%が最も高く、次いで法文学部が52.2%であった。「自分自身又は身近な親族」と回答した中では農学部が46.7%が最も高く、次いで工学部が37.5%であった。「身近にいたことはない」は、法文学部の17.4%が最も高かった。

3. 将来自分や家族が障害のある状態になることがあり得ると思うか

(1) 一般成人との比較結果

「将来において、自分や家族が障害のある状態になることがあり得ると思うか」という質問に対する全体の回答結果を表7に示した。「十分あり得ると思う」と回答した者が最も多く、68.9%であった。「ある程度はあり得ると思う」と合わせて約9割が「あり得ると思う」と回答した。全国の一般成人の回答結果と比較すると、「十分あり

得ると思う」と回答した者が、一般成人の40.7%よりも30%近くも上回る結果となった。

(2) 学部別の回答結果

表8は、「将来自分や家族が障害のある状態になることがあり得ると思うか」という質問の学部別回答結果である。どの学部においても「十分あり得ると思う」という回答が最も多かった。教育学部においては100%が「あり得ると思う」と回答した。

4. 障害のある人の相談相手や手助けをしたことがあるか

(1) 障害のある人の相談相手や手助けをしたことがあるか

① 一般成人との比較結果

「障害のある人の相談相手になったり、手助けをしたことがあるか」という質問の全体の回答結果を表9に示した。「あった」と答えた者が62.5%、「なかった」と答えた者が37.5%であった。

表7 「将来において、自分や家族が障害のある状態になることがあり得ると思うか」についての調査結果 %

	大学教員 n=185	世論調査 n=2047
十分あり得ると思う	68.9	40.7
ある程度はあり得ると思う	20.2	29.2
どちらともいえない	5.5	15.3
あまりあり得ないと思う	2.7	3.9
ほとんどあり得ないと思う	1.1	3.8
現在自分や家族に障害がある	0.5	2.1
わからない	1.1	5.1

注) 世論調査結果は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」(内閣府, 2005) による

表8 「将来自分や家族が障害のある状態になることがあり得ると思うか」についての学部別回答結果 %

	法文学部	教育学部	医学部	理学部	工学部	農学部	全体
十分あり得ると思う	16(69.6)	18(75.0)	54(71.1)	14(63.6)	15(65.2)	9(60.0)	126(68.9)
ある程度はあり得ると思う	2(8.7)	6(25.0)	16(21.1)	6(27.3)	3(13.0)	4(26.7)	37(20.2)
どちらともいえない	2(8.7)	0(0.0)	3(3.9)	0(0.0)	3(13.0)	2(13.3)	10(5.5)
あまりあり得ないと思う	3(13.0)	0(0.0)	1(1.3)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	5(2.7)
ほとんどあり得ないと思う	0(0.0)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	1(4.3)	0(0.0)	2(1.1)
現在自分や家族に障害がある	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(4.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)
わからない	0(0.0)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	1(4.3)	0(0.0)	2(1.1)
n	23	24	76	22	23	15	183

全国の一般成人の回答結果と比較すると、一般成人は「あった」と答えた者が40.5%、「なかった」と答えた者が59.5%とほぼ逆の結果となった。

表9 「障害のある人の相談相手や手助けをしたことがあるか」についての調査結果 %

	大学教員 n=185	世論調査 n=2047
あった	62.5	40.5
なかった	37.5	59.5

注) 世論調査結果は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」(内閣府, 2005)による

② 学部別の回答結果

表10は、「障害のある人の相談相手や手助けをしたことがあるか」という質問の学部別回答結果である。理学部と工学部では「なかった」と回答する割合が多かった。「あった」と回答した中では、農学部が最も高く78.6%であり、次いで医学部が71.1%、教育学部が70.8%であった。

表10 「障害のある人の相談相手や手助けをしたことがあるか」についての学部別回答結果 %

	法文学部	教育学部	医学部	理学部	工学部	農学部	全体
あった	13(56.5)	17(70.8)	54(71.1)	8(36.4)	12(48.0)	11(78.6)	115(62.5)
なかった	10(43.5)	7(29.2)	22(28.9)	14(63.6)	13(52.0)	3(21.4)	69(37.5)
n	23	24	76	22	25	14	184

表11 「相談や手助けをしたことがない理由」についての調査結果 %

	大学教員 n=185	世論調査 n=2047
そのような機会がなかったから	94.1	85.0
自分が何を求められているのかわからなかったから	5.9	4.1
障害のある人とのコミュニケーションの方法がわからなかつたから	7.4	4.7
おせっかいになるような気がしたから	11.8	6.3
専門家や関係者に任せた方がよいと思ったから	10.3	4.4
自分にとって負担になると思ったから	8.8	1.6
関わるのが面倒だったから	5.9	2.0
その他	2.9	1.1
特にない	2.9	2.4
わからない	0.0	1.6

注) 世論調査結果は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」(内閣府, 2005)による

(2) 「なかった」と答えた者で、相談や手助けをしたことがない理由

① 一般成人との比較結果

相談や手助けをしたことが「なかった」と答えた者を対象とした、「そのようなことがなかったのはどうしてか」という質問の全体の回答結果を表11に示した。「そのような機会がなかったから」と回答した者が最も多く、94.1%であった。全国の一般成人の回答結果でも「そのような機会がなかったから」が最も多く85.0%であったが、それよりも9ポイント以上も大学教員の方が多かった。「おせっかいになるような気がしたから」、「専門家や関係者に任せた方がよいと思ったから」、「自分にとって負担になると思ったから」の3つは、一般成人よりも5ポイント以上大学教員の方が高くなっていた。

② 学部別の回答結果

表12は、相談や手助けをしたことが「なかった」と答えた者を対象とした、「そのようなことがな

かったのはどうしてか」という質問の学部別回答結果である。どの学部においても「そのような機会がなかったから」という回答が最も多かった。教育学部、医学部以外の学部では「自分にとって負担になると思ったから」や「関わるのが面倒だったから」という回答も少なからずみられた。

5. 障害のある人の社会参加の機会を広げるためにできること

(1) 一般成人との比較結果

「障害のある人の社会参加を広げるためにできると思われることは何か」という質問に対する全体の回答結果を表13に示した。「困っていそうな

表12 「相談や手助けをしたことがない理由」についての学部別回答結果 %

	法文学部	教育学部	医学部	理学部	工学部	農学部	全 体
そのような機会がなかったから	8(80.0)	6(85.7)	22(100.0)	14(100.0)	11(91.7)	3(100.0)	64(94.1)
自分が何を求められているのかわからなかったから	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(21.4)	1(8.3)	0(0.0)	4(5.9)
障害のある人とのコミュニケーションの方法がわからなかつたから	2(20.0)	0(0.0)	1(4.5)	1(7.1)	1(8.3)	0(0.0)	5(7.4)
おせっかいになるような気がしたから	3(30.0)	1(14.3)	2(9.1)	1(7.1)	0(0.0)	1(33.3)	8(11.8)
専門家や関係者に任せた方がよいと思ったから	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(21.4)	1(8.3)	0(0.0)	7(10.3)
自分にとって負担になると思ったから	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(14.3)	2(16.7)	1(33.3)	6(8.8)
関わるのが面倒だったから	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(7.1)	2(16.7)	0(0.0)	4(5.9)
その他	1(10.0)	1(4.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.9)
特にない	0(0.0)	1(4.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)	0(0.0)	2(2.9)
わからない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
n	10	7	22	14	12	3	68

(複数回答)

表13 「障害のある人の社会参加を広げるためにできると思われることは何か」についての調査結果 %

	大学教員 n=185	世論調査 n=2047
困っていそうな場面を見かけたら一声かけて自分にできる手伝いをする	88.8	76.0
点字ブロックの上に物を置かない等、障害のある人のための施設や設備の利用を妨げないように注意する	84.5	42.0
仕事や地域活動をする上で、障害のある人のことも考えてみる	66.4	31.5
障害疑似体験（アイマスクや車いすを使つての体験）など障害について学ぶ機会があれば、参加する	30.2	14.4
簡単な挨拶ができる手話等のコミュニケーション方法を身につける	29.3	17.2
障害者に関するボランティア活動に参加する	29.3	19.1
その他	6.9	1.4
特にない	0.9	4.0
わからない	0.0	3.1

注) 世論調査結果は「障害者の社会参加に関する特別世論調査」(内閣府, 2005)による

(複数回答)

場面を見かけたら、一声かけて自分にできる手伝いをする」が88.8%で最も高い値を示した。次いで「点字ブロックの上に物を置かない等、障害のある人のための施設や設備の利用を妨げないよう注意する」が84.5%であった。全国の一般成人の回答結果と比較すると、「特にない」と「わからない」を除いてどの項目においても大学教員のほうが一般成人よりも10ポイント以上高い値を示した。

(2) 学部別の回答結果

表14は、「障害のある人の社会参加を広げるためにできると思われることは何か」という質問の学部別回答結果である。どの学部においても「困っていきそうな場面を見かけたら、一声かけて自分にできる手伝いをする」や「点字ブロックの上に物を置かない等、障害のある人のための施設や設備の利用を妨げないよう注意する」という回答が最も多く、その他の項目においても学部間で同様の結果を示した。

考 察

1. 「共生社会」の知名度及び考え方について

「共生社会」の知名度及び考え方についての結果から、「共生社会」の知名度に関して一般成人よりも大学教員の方が高く、またこの考え方に「賛同できる」と回答した者も一般成人より多いことが明らかとなった。障害の有無にかかわらず個性を尊重し支えあうことを意味する「共生社会」に関して、一般成人よりも知名度・理解度共に高く、大学教員においては十分に共通理解が可能であると考えられた。

2. 身近に障害のある人がいたことがあるか

「身近に障害のある人がいたことがあるか、それはどんな場面か」の回答結果から、「身近にいたことはない」という回答が最も多かった一般成人に対して、「身近にいたことはない」と答えた大学教員はわずかであり、「学校」や「自分自身

表14 「障害のある人の社会参加を広げるためにできると思われることは何か」についての学部別回答結果 %

	法文学部	教育学部	医学部	理学部	工学部	農学部	全 体
困っていきそうな場面を見かけたら一声かけて自分にできる手伝いをする	11 (84.6)	16 (88.9)	49 (92.5)	5 (62.5)	12 (92.3)	10 (90.9)	103 (88.8)
点字ブロックの上に物を置かない等、障害のある人のための施設や設備の利用を妨げないよう注意する	11 (84.6)	14 (77.8)	45 (84.9)	7 (87.5)	11 (84.5)	10 (90.9)	98 (84.5)
仕事や地域活動をする上で、障害のある人のことも考えてみる	10 (76.9)	11 (61.1)	32 (60.4)	5 (62.5)	10 (76.9)	9 (81.8)	77 (66.4)
障害疑似体験（アイマスクや車いすを使つての体験）など障害について学ぶ機会があれば、参加する	3 (23.1)	7 (38.9)	18 (34.0)	1 (12.5)	2 (15.4)	4 (36.4)	35 (30.2)
簡単な挨拶ができる手話等のコミュニケーション方法を身につける	1 (7.7)	5 (27.8)	22 (41.5)	0 (0.0)	3 (23.1)	3 (27.3)	34 (29.3)
障害者に関するボランティア活動に参加する	3 (23.1)	4 (22.2)	19 (35.8)	1 (12.5)	5 (38.5)	2 (18.2)	34 (29.3)
その他	2 (15.4)	1 (5.6)	2 (3.8)	0 (0.0)	1 (7.7)	2 (18.2)	8 (6.9)
特にない	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (0.9)
わからない	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
n	13	18	53	8	13	11	116

(複数回答)

又は家族等身近な家族」、「隣近所」等身近な場面で障害のある人が少なくないことが明らかとなった。あらゆる場面において、一般成人よりも大学教員の方が障害のある人と関わる可能性が高いことが示唆される。そして、このことが障害学生への配慮意識にも少なくともプラスの影響を及ぼすものと期待される。

3. 将来自分や家族が障害のある状態になることがあり得ると思うか

将来自分や家族が障害のある状態になることが「あり得ると思う」と回答した者が一般成人よりも多く、大学教員では約9割に上った。「障害のある状態」に関してより身近に現実的に考えることが分かる。相手の立場になって理解しようとする肯定的な姿勢にもつながりうると考えられる。

4. 障害のある人の相談相手や手助けをしたことがあるか

障害のある人の相談相手や手助けをしたことが「あった」と回答した者が一般成人よりも多かった。一般成人では「なかった」という回答が多かったが、大学教員では全体の6割以上が障害のある人と実際に関わったことがあった。このことも、障害のある学生への配慮をする上で重要な要素となることから、今後の支援体制構築に向けて期待の持てる結果であると言える。

5. 障害のある人の社会参加の機会を広げるためにできること

障害のある人の社会参加の機会を広げるためにできることとして大学教員の約9割が「困っているような場面を見かけたら、一声かけて自分にできる手伝いをする」と回答した。またその他の項目においても一般成人より高い値を示しており、障害のある人の社会参加を広げるために積極的に行動する意思があると推察できる。このことは、障害学生の支援に置き換えても同様のことが言え、本学においても障害学生を受け入れるためのソフト面は問題ないと思われる。

6. 全体的考察

障害学生支援には、設備のバリアフリー、機器や教材などのハード面での支援、また組織や運営、授業などのソフト面での支援など具体的に挙げれば様々な支援が考えられる。しかし、そのような支援を行っていく際に、学生や教職員等の理解・協力的なしには成り立たない。そもそも障害のある人々への支援は、理解があってこそ始まるものだと考えるからである。

障害学生支援を行う際の支援者（学生、教員、事務職員、警備員、障害学生支援担当職員、学長等）は、非常に重要な役割を担い、障害学生にとってはとても心強い存在となるであろう。その中でも特に身近な存在なのは学生や教員であり、授業が中心となる大学生活の中では、教員の障害学生に対する理解や配慮は必要不可欠である。

その点でいえば、今回の調査結果は一般成人よりも理解度が高く、本学教員においては十分に障害学生支援に向けた共通理解が可能であると考えられた。障害学生への支援体制構築に向けて、今後は教員以外の大学職員や学生ボランティアも含めて、具体的な支援策を開発、試行していく段階となろう。今後の展開と支援の輪の拡がりに期待したい。

付 記

本研究を進めるにあたり、ご協力をいただきました琉球大学の法文学部、教育学部、医学部、理学部、工学部、農学部の方の皆様に心からお礼申し上げます。また、「障害学生の修学環境保障」プロジェクトに協力くださった法文学部の高嶺豊先生、保健管理センターの古川卓先生に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 内閣府 2005 障害者の社会参加に関する特別世論調査（平成17年1月）[政府広報室特別世論調査].
- 田中敦士・野原奈々子 2007 大学教員における障害学生への障害理解の実態 琉球大学教育学部紀要, 71, 119-146.
- 全国障害学生支援センター 2002 調査と体験文からみた障害学生の現状とニーズ.